

平成30年度 事業計画

福岡県老人福祉施設協議会

1 基本方針

本年度の介護報酬改定では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域包括ケアシステムの推進、自立支援・重度化防止に対応し得る質の高い介護サービスの実現、多様な人材の確保と生産性の向上、介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保等が求められている。

福岡県においても、少子高齢化、地域の過疎化、高齢者世帯の増加等により、介護が必要な高齢者や認知症高齢者が更に増加することが予測され、その一方で、その支え手が減少することが想定されるなか、高齢者が活躍できる社会づくり、地域包括ケア体制づくり、サービスとマンパワーの確保等、住み慣れた地域で安心した生活ができる地域づくりを進めていく必要がある。

また、社会福祉法人においては、地域の様々な福祉ニーズに応える活動の充実に老人福祉施設の専門性を活かし積極的に取り組んでいかなければならない。

このような中、老人福祉施設は、社会福祉法人・施設の社会的な意義・役割を踏まえ、これまで築き上げてきた専門性と高い公共性を堅持しながら、県をはじめとする関係機関と密に連携し、しっかりとした経営基盤の構築と施設運営の適正化、質の高いサービス提供に努めなければならない。

そこで、より積極的な組織を目指して以下の事業に取り組む。

2 重点事項

(1) 各種制度施策への対応

ア 「制度施策委員会（制度施策ワーキングチーム）」による具体的課題への対応策等の研究・実践

イ 国・県等行政機関、各関係機関等との連携強化

(2) 社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進

すべての社会福祉法人の責務とされた「地域における公益的な取組」を進めるために、各施設における地域公益活動の積極的な取り組みの普及・啓発に努めるとともに、制度対応できない様々な課題に対応するために、老人福祉施設の専門性を活かし、生計困難者等に対する相談・支援事業を行う「ふくおかライフレスキュー事業」の推進に取り組む。

(3) ケアの専門性と人材育成・人材定着

利用者の尊厳を尊重しながら、質の高い介護サービスを提供していくために、職員等のケアの専門性・資質向上に向けた人材育成・人材定着のための研修を実施する。

また、研修の成果を明確にし、研修をきっかけとして継続して学び続けられる人材の育成・人材定着を視野に入れた企画の充実を図り、各施設の専門職員同士で意見交換ができる場を設け、職員自身のモチベーションアップにつなげる。

(4) 福祉・介護職等の人材確保への取組

福祉・介護職等の人材確保・育成に向けて、福祉・介護職の魅力を高める取組を福岡県、福岡県社会福祉協議会と連携し、積極的に展開する。

(5) 次世代の人材育成・介護の魅力の発信

介護業界が若者に選ばれる業界にするために、介護業界のイメージアップ、人材確保のためのイベントを行う。

(6) 情報伝達機能の強化

情報伝達機能の強化、制度施策を中心とした、国、県、政令市、各関係機関等の動向に関する情報の迅速な収集・整理、分析・提供に努める。

また、各種別部会活動の内容、本会主催の研修会の案内、会員施設・事業所に有益な情報等については、ホームページ等を有効に活用し、迅速かつ的確な情報発信に努める。

(7) 北九州高齢者福祉事業協会との連携

県内の老人福祉施設が一体となって福岡県における高齢者福祉を推進するため、常に北九州高齢者福祉事業協会との連携を図る。

3 会議の開催

- (1) 総 会 5月・3月
- (2) 正副会長会 随 時 (必要に応じて)
- (3) 役 員 会 随 時 (必要に応じて)
- (4) 監 事 会 5月
- (5) 各部会・委員会 随 時
- (6) 県・県議会等との連絡会議 随 時

4 社会福祉制度の諸課題への対応

(1) 制度施策委員会（制度施策ワーキングチーム会議）

社会福祉法等の一部改正により、平成28年度から施行された地域における公益的な取組の責務化、情報公表の対象範囲の拡大等の実施、さらに平成29年度から施行された、社会福祉法人のガバナンスの強化の一環として、評議員会の議決機関化、理事会の執行機関化、役員報酬規程等の整備、一定規模以上の法人への会計監査人の義務付け、情報公表の範囲の更なる拡大、社会福祉充実残額の算定等、法改正に伴う法人内部の組織の強化を確実に実行する必要がある。

具体的には、地域における公益的な取組への対応として、「ふくおかライフレスキュー事業運営委員会」と連携して、県としてのスキームの確立に対応するとともに、会員施設独自の地域における公益的な取組について情報発信を行う。

また、介護人材の不足は顕著であり、その確保及び定着に向けた諸課題の整理を前年度に引き続き検討する。

さらに、平成30年度の介護報酬改定が施設運営にどのような影響を与えたか検証を行う。

最後に、近年、多発している大規模災害への対応に関して、施設間及び法人間での支援体系構築に向けて、委員会でも検討を行う。

本委員会は、役員会、各種別部会、他委員会と密接に連携し、諸課題の分析・検証を行い提言に努める。

○重点事項

制度施策委員会のワーキングチームとして、役員会、各部会等で協議された各種課題について、情報収集、分析、実践検証を行うとともに、研究報告、周知等を行う。

- ア 地域公益活動および生活困窮者対策に関する調査・研究
- イ 介護人材確保に向けた諸課題の整理と対応
- ウ 各法人・施設による職員育成にかかる研修体系の構築に向けた支援
- エ 介護報酬改定後の施設経営実態調査
- オ 大規模災害発生時におけるネットワーク構築
- カ その他各部会・委員会で対応できない課題に関する調査・研究

(2) 次世代委員会

会員施設の次世代を担う経営管理担当者及びサービス管理担当者の育成と相互研鑽及び資質の向上を図る。

- ア 各地区における次世代委員会の連携と活性化
- イ 各部会等への参画と組織活性化
- ウ 次世代人材育成・介護の魅力を発信するための事業の開催
- エ 活動活性化に向けた九州ブロックへの参画

5 種別部会の活性化

各種別の課題分析等を行うための下記の部会を設け、各課題に対する研究・協議を行う。

(1) 特別養護老人ホーム部会

特別養護老人ホーム（指定介護老人福祉施設や併設事業所等）の今後のあり方等について課題整理（特に人材関係）を行うとともにその対応策について検討を行う。

～人材確保、介護職の負担軽減にかかる対応策についての検討～

ア 見守り機器、記録システム

イ ケアの統一化に向けた職務基準書の提案

(2) 養護老人ホーム部会

養護老人ホームの今後のあり方等について課題整理を行うとともに、その対応策について検討を行う。

ア 地域の各種団体・組織等への啓発及び地域における公益的な取組への対応

イ 養護老人ホーム職員の専門性の強化（養護老人ホームセミナーの開催）

ウ 視察研修（施設見学会、先進地視察等）

エ 実態調査の実施

オ 施設長へのアンケート調査

(3) 軽費老人ホーム部会

軽費・ケアハウスの今後のあり方等について現状調査及び課題整理を行うとともに、その対応策について検討を行う。

ア 軽費・ケアハウスの課題に関する研修の実施

九社連老協軽費・ケアハウス部会や福岡県軽費・ケアハウス協議会と連携しながら、利用者へのサービスの質の向上および各施設における諸課題に対応した研修会について検討・実施する。

(4) 居宅介護サービス部会

通所介護事業所、グループホーム、小規模多機能、訪問介護事業所が抱える課題整理を行うとともにその対応策について検討を行う。

ア 各居宅サービスにおける自立（自律）支援・重度化防止に関する取組事例の検証・紹介

イ 自立（自律）支援・重度化防止に関するアンケート（機能訓練に係る加算の算定状況等を含む）の実施

ウ 自立支援等に関するセミナーの開催

(5) 居宅介護支援部会

居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、在宅介護支援センターが抱える課題整理を行うとともにその対応策について検討を行う。

ア 介護予防・日常生活支援総合事業におけるケアマネジャーの役割についての課題整理と対応

イ ケアマネジャーの資質向上にかかるセミナーの開催

6 研修事業

(1) 研修企画委員会

利用者の尊厳を尊重しながら、施設の高い介護サービスを提供していくためには、多職種協働・連携に基づく、職員等の研修によるケアの専門性・資質向上に向けた人材育成が重要となる。そこで本年度は、昨年度に引き続き、「階層別研修」「テーマ別・課題別研修」「職種別研修」を下記のとおり実施する。

特に「テーマ別・課題別研修」においては、研修の成果を明確にし、研修をきっかけとして継続して学習できる人材育成・人材定着を視野に入れた企画と、各施設の職員相互で意見交換ができる場を設け、職員自身のモチベーションアップにつなげるための企画として、シリーズ化研修を引き続き実施していき、その成果発表の機会をつくっていく。

ア 階層別研修

新任職員研修

主任・リーダー研修

中堅職員研修

施設長・管理者研修

イ 全職種を対象としたテーマ別・課題別研修

リスクマネジメント、看取り研修 等のシリーズ研修

ウ 職種別研修

生活相談員研修

看護職員研修

介護職員研修

栄養士研修

7 関連事業

(1) 九州ブロック関係

- | | | |
|---|--|-----------|
| ア | 九社連老人福祉施設協議会 施設職員研究大会
平成30年 7月19日～20日 | 大分県 大分市 |
| イ | 九社連老人福祉施設協議会 施設長研修会
平成31年 2月21日～22日 | 沖縄県 那覇市 |
| ウ | 九社連老人福祉施設協議会 養護部会セミナー
平成30年9月～10月予定 | 福岡市および沖縄県 |
| エ | 九社連老人福祉施設協議会 軽費部会セミナー
平成30年11月頃予定 | 福岡県 福岡市 |
| オ | 九社連老人福祉施設協議会 通所部会セミナー
平成30年10月頃予定 | 福岡県 北九州市 |

(2) 全国関係

- | | | |
|---|---|----------|
| ア | 全国老人福祉施設大会（施設長大会）
平成30年11月20日～21日 | 福岡県 北九州市 |
| イ | 全国老人福祉施設研究会議（職員研究大会）
平成30年10月30日～31日 | 北海道 札幌市 |

(3) その他

- | | | |
|---|---|-----|
| ア | 福岡県介護等体験事業の実施協力 | |
| イ | 福祉のしごとフェア（県社協主催）への協力
平成30年8月、平成31年2月 | 春日市 |
| ウ | 福岡県社会福祉大会
平成30年10月 | 春日市 |